



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <https://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

定時株主総会開催予定日 2024年6月15日

配当支払開始予定日

2024年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,121	4.6	429	24.3	459	21.7	247	11.2
2023年3月期	9,678	4.0	345	15.3	377	12.7	222	14.8

(注) 包括利益 2024年3月期 268百万円 (19.8%) 2023年3月期 224百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	61.02		5.9	6.4	4.2
2023年3月期	54.90		5.6	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,598	4,297	56.6	1,060.20
2023年3月期	6,819	4,089	60.0	1,008.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,297百万円 2023年3月期 4,089百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	359	577	403	1,550
2023年3月期	183	132	32	1,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		15.00	15.00	60	27.3	1.5
2024年3月期		0.00		16.00	16.00	64	26.2	1.5
2025年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		21.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	4.8	206	5.9	214	6.9	137	9.8	33.80
通期	10,600	4.7	450	4.8	470	2.3	320	29.4	78.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,060,360 株	2023年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2024年3月期	7,257 株	2023年3月期	7,257 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,053,103 株	2023年3月期	4,053,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,245	5.3	234	56.3	321	35.1	173	25.2
2023年3月期	7,828	4.4	150	14.5	237	8.1	138	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	42.82	
2023年3月期	34.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	6,522		3,246		49.8	801.07		
2023年3月期	5,866		3,118		53.2	769.43		

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,246百万円 2023年3月期 3,118百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,310	8.3	200	7.2	154	10.2	38.12	
通期	8,600	4.3	330	2.8	246	41.8	60.69	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	9,678百万円	10,121百万円	—	4.6%
営業利益	345百万円	429百万円	4.2%	24.3%
経常利益	377百万円	459百万円	4.5%	21.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	222百万円	247百万円	2.4%	11.2%
1株当たり当期純利益	54円90銭	61円02銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、国内の企業活動や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、さらに個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復などを背景として、国内景気が緩やかに回復へと向かいながら推移いたしました。しかしながら、長期化しているロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクを背景とした原材料価格やエネルギー資源価格の高止まりは続いており、国内物価上昇への影響をはじめ、中国経済の停滞、中東地域での紛争、世界的な金融引締めの影響など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスク、政策動向による不確実性があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、住宅取得支援の補助金などの諸政策の継続、住宅ローン金利の低水準の推移などありましたが、原油価格・物流コストの上昇などによる建設資材価格の高止まり、物価上昇に伴う個人消費者の住宅購入意欲の低下が続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主に建設工事業において、既存の戸建住宅や集合住宅向けのリフォーム工事や改修防水工事、太陽光発電システム及び蓄電池設置の工事が増加、また、個人宅向け販売用土地などの不動産売却が堅調に推移し、業績が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,121百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は429百万円(前年同期比24.3%増)、経常利益は459百万円(前年同期比21.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	6,607百万円	6,935百万円	5.0%
住宅等サービス事業	1,270百万円	1,341百万円	5.6%
ビルメンテナンス事業	1,800百万円	1,844百万円	2.4%
合計	9,678百万円	10,121百万円	4.6%

## (セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	271百万円	336百万円	24.2%
住宅等サービス事業	174百万円	204百万円	16.7%
ビルメンテナンス事業	148百万円	158百万円	6.3%
消去又は全社	△249百万円	△269百万円	—
合計	345百万円	429百万円	24.3%

## 建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

新築戸建住宅向けの各種工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建住宅や集合住宅向けのリフォーム工事、既存建設物に対する改修防水工事、太陽光発電システム及び蓄電池設置の工事が増加いたしました。また、個人宅向け販売用土地などの不動産売却が堅調に推移いたしました。

以上の結果、建設工事業の売上高は6,935百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益336百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

## 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

新築戸建住宅向けの予防工事、個人消費者からの新規シロアリ対策は低調に推移したものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売、高齢化に伴うさまざまな住宅や敷地に対するメンテナンスサービスは増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,341百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は204百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

## ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

清掃管理サービスは、取引先からの作業依頼件数は増加いたしました。しかし、清掃スタッフの人手不足は継続しており、雇用継続、処遇改善による清掃スタッフ確保のためのコスト増加は続いており、原価は上昇しております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,844百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は158百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、290百万円増加し、当連結会計年度には4,077百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加185百万円、売掛債権の増加148百万円があったものの、未収入金などのその他流動資産の減少41百万円、棚卸資産の減少3百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、488百万円増加し、当連結会計年度には3,520百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。これは、主に営業所の建設、営業所用地の取得などの有形固定資産の増加434百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、778百万円増加し、7,598百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、154百万円増加し、当連結会計年度には2,089百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。これは、主に未成工事受入金などのその他流動負債の増加86百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加57百万円、未払法人税等の増加54百万円があったものの、買掛債務の減少46百万円、完成工事補償引当金の減少7百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、416百万円増加し、当連結会計年度には1,211百万円(前連結会計年度比52.4%増)となりました。これは、主に長期借入金の増加407百万円、退職給付に係る負債の増加5百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、570百万円増加し、3,301百万円(前連結会計

年度比20.9%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、207百万円増加し、当連結会計年度には4,297百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加186百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、1,060円20銭となり、また、自己資本比率は、56.6%(前連結会計年度は60.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	183百万円	359百万円	95.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132百万円	△577百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	32百万円	403百万円	1,129.8%
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	84百万円	185百万円	120.9%
現金及び現金同等物の期末残高	1,364百万円	1,550百万円	13.6%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、185百万円増加(前連結会計年度末は84百万円増加)し、当連結会計年度には1,550百万円(前連結会計年度末は1,364百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、359百万円(前連結会計年度は183百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益377百万円、減損損失81百万円、減価償却費54百万円があったものの、売上債権の増加による資金の減少148百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、577百万円(前連結会計年度は132百万円の減少)となりました。これは、主に営業所の新事務所建設費用や事務所建設予定用地取得など有形固定資産の取得による支出569百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、403百万円(前連結会計年度は32百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入の実施による増加600百万円があったものの、長期借入金の返済による支出135百万円、配当金の支払額60百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	59.6	58.9	60.2	60.0	56.6
時価ベースの自己資本比率	26.3	29.1	28.6	28.6	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	8.7	2.0	4.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.6	22.7	81.5	36.6	56.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。



#### (4) 今後の見通し

日本の景気動向は、新型コロナウイルスが第5類となり、インバウンド需要も回復して、国内産業は、コロナ禍前に戻りつつあります。日経平均株価が史上最高値をつけるなど、少しずつではありますが、日本に変化の兆しを感じられるようになりました。一方で円安が進み、国内物価は上昇を続け、実質賃金は長期にわたりマイナスが続いており、景気回復が実感できない状況が続いています。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子化、住宅寿命の長期化、建設コストの上昇により、新築着工件数は減少を続けています。一方で景気の回復、製造業の国内回帰、インフラの老朽化などにより、建設投資全体としては高い水準を維持しており、既存建築物のリフォーム、リニューアルに関しては、堅調に推移しています。また、ビルメンテナンス業界も大都市への人口流入は続いており、訪日外国人の増加、再開発の進展、建設物の大型化により、堅調に増加傾向です。

住宅等サービス事業においては、新規のシロアリ発生は減少傾向ですが、地方では高齢化が進んでおり、住宅や休耕地を含めた所有する土地の維持管理の委託が増え、鳥獣被害の増加もあり、そうした対策需要も増加しています。

大手ハウスメーカーでは、新築戸建てに関しては、海外売上の比率を高めており、新築戸建住宅向けの工事はさらに減少することが予想されます。一方、リフォーム、リニューアル需要は、今後も堅調に推移すると予想され、施工力の増加とともに、提案力・設計力の強化に努めて、工事の大型化もさらに進めてまいります。また、集合住宅、高齢者施設、店舗、宿泊施設、オフィス、倉庫といった戸建て以外のリフォーム、リニューアル工事が増えており、販売ルート先としても住宅メーカー以外の比率が高まっています。今後とも新規開拓に取り組み、新たな需要の掘り起こしに努め、資格者の増加など施工管理能力を高めて、売上拡大に努めてまいります。昨年度においても、受注単価アップと工事原価アップが続いており、利益の向上と協力会社の単価アップ及び社員の給料アップといった還元とのバランスをとりながら、お客様への満足度向上も図っていただけるように努めてまいります。また、不動産情報の取得に努め、不動産売買の増加、不動産売買時でのリフォーム需要の獲得、優良な不動産取得による賃貸収入の増加にも努めてまいります。

建設業界、ビルメンテナンス業界とも、人材確保が当面の大きな課題です。建設業界にも残業規制が適用されることもあり、ますます人手不足の深刻化が懸念されますが、積極的な採用活動と人材育成に努め、多様な人材が活躍できるよう仕事を分析し、適材適所で人材活用し、働きやすさと高度な品質・安全・顧客満足度を両立できるよう取り組んでまいります。

昨年度は、奈良営業所を大型化して転居し、今年度は、東京西営業所を転居予定で、現在建設中であり、社屋への投資、人材への投資を継続して行い、強固な体制づくりに尽力いたします。

したがって、通期の見通しにつきましては、売上高10,600百万円、営業利益450百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき16円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり17円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398,629	1,584,388
受取手形、売掛金及び契約資産	1,236,052	1,385,016
棚卸資産	1,042,662	1,039,354
その他	111,574	70,552
貸倒引当金	△1,468	△1,468
流動資産合計	3,787,450	4,077,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,285	1,518,203
減価償却累計額	△392,088	△490,365
建物及び構築物（純額）	932,196	1,027,838
機械装置及び運搬具	13,876	16,640
減価償却累計額	△12,713	△15,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,162	1,397
土地	1,643,071	1,978,082
建設仮勘定	23,269	28,688
その他	45,246	49,265
減価償却累計額	△38,990	△44,492
その他（純額）	6,256	4,772
有形固定資産合計	2,605,956	3,040,779
無形固定資産		
ソフトウェア	2,978	7,176
その他	7,670	7,974
無形固定資産合計	10,648	15,151
投資その他の資産		
投資有価証券	62,294	93,203
繰延税金資産	208,138	221,850
その他	145,491	149,742
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	415,524	464,396
固定資産合計	3,032,129	3,520,327
資産合計	6,819,580	7,598,170



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,604	822,824
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	90,396	147,996
未払法人税等	45,100	99,342
賞与引当金	117,350	128,310
完成工事補償引当金	22,100	14,500
その他	280,911	366,913
流動負債合計	1,935,462	2,089,885
固定負債		
長期借入金	188,006	595,010
退職給付に係る負債	431,783	437,014
長期未払金	9,840	9,840
その他	165,195	169,308
固定負債合計	794,824	1,211,173
負債合計	2,730,286	3,301,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,735,389	3,921,922
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,065,391	4,251,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,902	45,187
その他の包括利益累計額合計	23,902	45,187
純資産合計	4,089,294	4,297,111
負債純資産合計	6,819,580	7,598,170

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,678,672	10,121,318
売上原価	7,202,490	7,476,491
売上総利益	2,476,181	2,644,826
販売費及び一般管理費	2,130,946	2,215,615
営業利益	345,235	429,211
営業外収益		
受取利息	99	16
受取配当金	2,096	2,225
受取保険金	10,724	7,056
受取手数料	4,101	3,403
受取賃貸料	20,201	20,140
物品売却益	1,954	1,273
その他	4,322	9,604
営業外収益合計	43,500	43,719
営業外費用		
支払利息	4,973	6,184
賃貸費用	5,561	6,808
その他	610	569
営業外費用合計	11,145	13,562
経常利益	377,590	459,368
特別損失		
減損損失	48,753	81,542
特別損失合計	48,753	81,542
税金等調整前当期純利益	328,836	377,826
法人税、住民税及び事業税	115,555	153,833
法人税等調整額	△9,224	△23,336
法人税等合計	106,330	130,497
当期純利益	222,505	247,329
親会社株主に帰属する当期純利益	222,505	247,329

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	222,505	247,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	21,285
その他の包括利益合計	1,621	21,285
包括利益	224,126	268,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,126	268,614
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,569,627	△1,883	3,899,628
当期変動額					
剰余金の配当			△56,743		△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益			222,505		222,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	165,762	-	165,762
当期末残高	186,072	145,813	3,735,389	△1,883	4,065,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,281	22,281	3,921,910
当期変動額			
剰余金の配当		-	△56,743
親会社株主に帰属する当期純利益		-	222,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621	1,621	1,621
当期変動額合計	1,621	1,621	167,383
当期末残高	23,902	23,902	4,089,294

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,735,389	△1,883	4,065,391
当期変動額					
剰余金の配当			△60,796		△60,796
親会社株主に帰属する当期純利益			247,329		247,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	186,532	-	186,532
当期末残高	186,072	145,813	3,921,922	△1,883	4,251,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,902	23,902	4,089,294
当期変動額			
剰余金の配当		-	△60,796
親会社株主に帰属する当期純利益		-	247,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,285	21,285	21,285
当期変動額合計	21,285	21,285	207,817
当期末残高	45,187	45,187	4,297,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	328,836	377,826
減価償却費	50,510	54,992
減損損失	48,753	81,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,040	10,960
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△7,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,836	5,231
受取利息及び受取配当金	△2,196	△2,241
支払利息	4,973	6,184
売上債権の増減額 (△は増加)	18,683	△148,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,218	3,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,065	△46,779
その他	△37,998	130,225
小計	348,785	464,684
利息及び配当金の受取額	2,196	2,241
利息の支払額	△5,016	△6,344
法人税等の支払額	△162,202	△100,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,763	359,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,860	△34,073
定期預金の払戻による収入	27,860	34,073
有形固定資産の取得による支出	△130,715	△569,961
無形固定資産の取得による支出	△3,425	△5,899
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
貸付金の回収による収入	3,646	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,509	△577,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△110,422	△135,396
配当金の支払額	△56,743	△60,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,834	403,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,088	185,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,467	1,364,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,556	1,550,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,595,806	1,270,387	1,800,881	9,667,075	—	9,667,075
その他の収益	11,597	—	—	11,597	—	11,597
外部顧客への売上高	6,607,403	1,270,387	1,800,881	9,678,672	—	9,678,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	151	151	△151	—
計	6,607,403	1,270,387	1,801,032	9,678,823	△151	9,678,672
セグメント利益	271,081	174,987	148,805	594,874	△249,639	345,235
セグメント資産	4,198,526	729,545	1,527,036	6,455,108	364,472	6,819,580
その他の項目						
減価償却費	25,110	11,900	7,640	44,651	5,858	50,510
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	96,049	32,074	956	129,081	5,059	134,141

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,922,933	1,341,621	1,844,015	10,108,570	—	10,108,570
その他の収益	12,747	—	—	12,747	—	12,747
外部顧客への売上高	6,935,681	1,341,621	1,844,015	10,121,318	—	10,121,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	—	380	1,321	△1,321	—
計	6,936,622	1,341,621	1,844,395	10,222,639	△1,321	10,121,318
セグメント利益	336,751	204,292	158,157	699,202	△269,990	429,211
セグメント資産	4,758,999	797,015	1,651,897	7,207,911	390,258	7,598,170
その他の項目						
減価償却費	27,369	13,678	8,076	49,124	5,867	54,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	474,242	95,659	5,958	575,860	—	575,860



(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△151	△1,321

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,529	28,799
全社費用(※)	△278,169	△298,790
合計	△249,639	△269,990

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	364,472	390,258

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	48,753	—	—	48,753	—	48,753

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	81,542	—	—	81,542	—	81,542

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008.93円	1,060.20円
1株当たり当期純利益	54.90円	61.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,089,294	4,279,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,089,294	4,279,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	222,505	247,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	222,505	247,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。